

四半期報告書

(第11期第2四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

株式会社フェヴリナホールディングス

福岡市中央区薬院一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社フェヴリナホールディングス
【英訳名】	Favorina Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 正英
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-720-5460
【事務連絡者氏名】	管理本部 本部長 堀川 大輔
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-720-5460
【事務連絡者氏名】	管理本部 本部長 堀川 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期 連結会計年度
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
売上高（千円）	1,260,117	731,671
経常損失（△）（千円）	△14,021	△82,318
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△467,170	△82,539
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△467,170	△82,539
純資産額（千円）	565,673	909,782
総資産額（千円）	2,007,587	1,369,100
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△81.84	△17.95
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（％）	27.2	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△306,145	△54,578
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	100,670	△300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	282,158	138,306
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	601,618	524,410

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	14.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの四半期（当期）純損失であるため、記載しておりません。
4. 第10期連結会計年度は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間となっております。これに伴い、第10期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間については、記載しておりません。
5. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が第10期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社は、平成24年10月1日付で、株式交換により株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を取得し、子会社としております。これにより、同社とその子会社である株式会社ソフトエナジーコントロールズ及び株式会社エコロニウム（以下、「SEグループ」という）を連結の範囲に含めております。

これに伴い、当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメント区分は、従来からの化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」及びSEグループが行う充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を中心とした「機械機器製造事業」としております。なお、当該2事業は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）海外事業展開

当社グループの中には、中国・韓国を中心とした地域での営業に注力している子会社が存在します。これらの地域において、領土問題や歴史認識による関係の悪化や市場動向、政治、その他様々な要因により、また、為替相場の急激な変動により受注が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）係争・訴訟

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守に努めておりますが、主力商品のジェルパックについて旧仕入先より販売差し止めの仮処分申請がなされるなど、想定外のリスクが顕在化する可能性もあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、株式会社ソフトエナジーホールディングスと経営統合を実施いたしました。しかし、当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、現在、当該状況を解消又は改善すべく、様々な施策に取り組んでおります。詳細につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（8）継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、前連結会計年度は決算期変更（3月31日から9月30日へ変更）に伴い、6ヶ月の変則決算となっております。そのため、前第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に加え、政権交代に伴う経済政策への期待から円安、株価の回復がみられたものの、近隣諸国との領土問題による景気の減速、欧州の財政危機、中国をはじめとしたアジア諸国の景気の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、平成24年7月1日より持株会社へと移行し、平成24年10月1日には株式会社ソフトエナジーホールディングスと経営統合を行い、「時代の潮流を見据えた事業展開」という創業時の発想に立ち戻り、既存事業であります化粧品及び健康食品等の通信販売業をコア事業としつつも、今後大きな成長が期待できる新しい充放電検査装置におけるエンジニアリング事業に参入いたしました。

しかし、当該事業に関しましては、領土問題による日中・日韓関係の悪化、中国経済の景気の減速等により、受注金額の大きい中国・韓国向けの量産設備への投資時期が大幅にずれ込んでいること、また、電気自動車（EV）市場におきまして、「販売価格が高いこと、走行距離が短いこと」等の理由から、当初予想よりも市場の伸びがよくないことで、収益状況は低調に推移しております。

そこで、当該状況に対応するため、全面的な経営計画の見直しを行い、事業の「選択と集中」を図り、採算性を重視するという観点で大幅な事業整理・リストラ策を講じました。

今後、クリーンエネルギー需要の拡大とそれに伴う蓄電池市場の拡大は予想しておりますが、「機械機器製造事業」の収益改善には時間を要すると判断したため、第1四半期連結会計期間において、のれんの減損処理を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,260,117千円となり、営業損失8,629千円、経常損失14,021千円、四半期純損失467,170千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①コミュニケーション・セールス事業

新規顧客層の拡大に関しましては、前連結会計年度に引き続き新商品を導入し、積極的に顧客獲得の間口を広げてまいりました。10月に高ライフ・タイム・バリューが見込まれる新商品「羊プラセンタ」（健康食品）を、11月に美意識の高い顧客向けの中価格帯新商品「ナノアクア フェイスマスク」（美白パック）を新たに販売いたしました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、引き続きカスタマーフレンドの対応スキルアップに注力し、リピート率の向上を図ってまいりました。また、WEB販売施策に関しましては、サイトコンテンツの充実に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は674,257千円となりました。また、利益面につきましては、広告宣伝の効率化、人件費の削減等の合理化策が功を奏しており、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント損失243千円と前連結会計年度と比べ、大幅に損失額を縮小しております。引き続き事業基盤の安定と収益性の向上を図り、黒字体質の定着化に努めてまいります。

②機械機器製造事業

充放電検査装置に関しましては、近隣諸国との領土問題による景気の減速や大型リチウムイオン電池が最も利用される電気自動車（EV）の普及の遅れなどにより、顧客企業の設備投資は不透明な状況が続いております。

次に、電源基盤の製作に関しましては、既存機種種の制御機器及び電源機器類において、概ね横ばいで推移しております。また、当第2四半期連結累計期間において、エネルギー管理システム（HEMS等）機器の製造を開始しており、当該システムの売上につきましては順調に推移している状態です。

この厳しい経営環境に対応するため、大幅な経費削減を行いました。売上高の減少をカバーすることができず、売上高585,860千円、セグメント損失2,342千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は2,007,587千円（前連結会計年度末1,369,100千円）、その内訳は流動資産1,807,448千円、固定資産200,139千円となり、前連結会計年度末に比べ638,486千円増加いたしました。これは主に、株式会社ソフトエナジーホールディングスとの株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であり、現金及び預金の増加127,232千円、受取手形及び売掛金の増加305,164千円、商品及び製品の増加99,811千円、仕掛品の増加228,008千円、原材料及び貯蔵品の増加104,678千円、長期貸付金の減少200,359千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は1,441,913千円（前連結会計年度末459,317千円）、その内訳は流動負債1,145,559千円、固定負債296,353千円となり、前連結会計年度末に比べ982,595千円増加いたしました。これは主に、株式会社ソフトエナジーホールディングスとの株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であり、支払手形及び買掛金の増加79,625千円、短期借入金の増加428,100千円、1年内返済予定の長期借入金の増加48,173千円、前受金の増加230,564千円、長期借入金の増加196,462千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は565,673千円（前連結会計年度末909,782千円）となり、344,109千円減少いたしました。これは主に、株式会社ソフトエナジーホールディングスとの株式交換による資本剰余金の増加125,431千円と四半期純損失467,170千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、601,618千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、306,145千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失470,249千円、減損損失455,561千円の計上のほか、資金支出といたしまして、売上債権の増加267,951千円、たな卸資産の増加211,622千円によるものであります。一方、資金収入といたしまして、前受金の増加163,293千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、100,670千円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入161,568千円、定期預金の預入による支出50,023千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、282,158千円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額による収入318,100千円、長期借入金の返済による支出35,276千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社グループは、株式会社ソフトエナジーホールディングスとの経営統合を実施いたしました。新たに参入しました機械機器製造事業においては、領土問題を巡る日中・日韓関係の悪化、中国経済の景気減速、電気自動車（EV）の普及の遅れなど厳しい状況にあります。

これら諸問題に対し、機械機器製造事業においては、主力事業であります充放電検査装置におけるエンジニアリング事業に経営資源を集中し、徹底したコストの見直しを行い、経営の合理化を進めてまいります。また、これまでの営業体制を刷新し、エンジニアリング営業の強化を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、32,067千円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

株式会社ソフトエナジーホールディングスとの経営統合により参入いたしました機械機器製造事業におきまして、電気自動車や太陽光発電、スマートグリッド等において利用されるバッテリーの消費電力や発電量の検出、スマートメーターの電流監視など、今後、スマートグリッド関連製品の普及に伴って需要の拡大が見込まれております。電流センサーの開発を行っております。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、機械機器製造事業において52名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、機械機器製造事業の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、株式交換の実施により、株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社2社が連結の範囲に含まれた結果、機械機器製造事業が新たに加わったためであります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループは「1 事業等のリスク (4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）顧客対応力向上のための研修強化
 - d. 紙媒体の宣伝の拡大やWEB売上割合増加による広告宣伝費の削減
- ② 経営統合を実施した株式会社ソフトエナジーコントロールズ、株式会社エコロニウムにおいては、営業力強化による売上回復を図るとともに、リストラを実施し損益改善に努めております。なお、重要な後発事象に記載しているとおり、株式会社ソフトエナジーホールディングスは平成25年4月26日に第三者割当増資を実施しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

(注) 平成24年11月9日開催の取締役会及び平成24年12月21日開催の定時株主総会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用し、発行可能株式総数は12,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	580,867	5,808,670	東京証券取引所 (マザーズ)	平成25年4月1日より単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。
計	580,867	5,808,670	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	580,867	—	882,788	—	125,431

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が5,227,803株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ウェルホールディングス	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番8号	123,050	21.18
佐藤 裕之	福岡県北九州市小倉北区	94,855	16.33
井 康彦	福岡県福岡市中央区	13,750	2.37
鳥居 徹	熊本県熊本市中央区	10,886	1.88
橋本 長太郎	埼玉県所沢市	7,640	1.32
浦田 朗	福岡県福岡市早良区	7,500	1.29
清水 英明	神奈川県川崎市川崎区	6,585	1.13
川端 昇一	石川県小松市	5,600	0.96
小森 昭彦	東京都杉並区	5,460	0.94
中西 良太	大阪府箕面市	4,360	0.75
計	—	279,686	48.15

(注) 上記のほか、自己株式が10,088株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,088	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 570,779	570,779	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	580,867	—	—
総株主の議決権	—	570,779	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。
2. 「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェヴリナホールディングス	福岡市中央区薬院一丁目1番1号	10,088	—	10,088	1.74
計	—	10,088	—	10,088	1.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	角 英信	平成25年4月26日
取締役	小田 法彦	平成25年4月26日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成24年6月29日開催の第9期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月決算となっており、前第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間の記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,522	801,754
受取手形及び売掛金	86,737	※2 391,902
商品及び製品	147,186	246,997
仕掛品	—	228,008
原材料及び貯蔵品	1,623	106,302
その他	77,439	32,721
貸倒引当金	△274	△239
流動資産合計	987,235	1,807,448
固定資産		
有形固定資産	81,605	92,544
無形固定資産	51,544	44,256
投資その他の資産	248,715	63,337
固定資産合計	381,865	200,139
資産合計	1,369,100	2,007,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,127	118,752
短期借入金	150,000	578,100
1年内返済予定の長期借入金	22,140	70,313
前受金	—	230,564
未払法人税等	3,429	4,355
賞与引当金	14,915	6,150
返品調整引当金	948	1,237
その他	128,391	136,085
流動負債合計	358,952	1,145,559
固定負債		
長期借入金	73,881	270,343
資産除去債務	21,945	22,065
その他	4,539	3,945
固定負債合計	100,365	296,353
負債合計	459,317	1,441,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	—	125,431
利益剰余金	34,604	△432,565
自己株式	△28,628	△28,633
株主資本合計	888,765	547,020
新株予約権	21,017	18,652
純資産合計	909,782	565,673
負債純資産合計	1,369,100	2,007,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,260,117
売上原価	581,753
売上総利益	678,364
返品調整引当金戻入額	948
返品調整引当金繰入額	1,237
差引売上総利益	678,075
販売費及び一般管理費	※1 686,704
営業損失(△)	△8,629
営業外収益	
受取利息	116
為替差益	524
貸倒引当金戻入額	590
その他	226
営業外収益合計	1,457
営業外費用	
支払利息	6,040
その他	809
営業外費用合計	6,849
経常損失(△)	△14,021
特別利益	
新株予約権戻入益	2,364
特別利益合計	2,364
特別損失	
減損損失	※2 455,561
関係会社株式評価損	3,031
特別損失合計	458,592
税金等調整前四半期純損失(△)	△470,249
法人税、住民税及び事業税	1,435
法人税等還付税額	△4,055
法人税等調整額	△458
法人税等合計	△3,079
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△467,170
四半期純損失(△)	△467,170

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成24年10月1日
 至 平成25年3月31日)

少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△467,170
四半期包括利益	△467,170
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△467,170
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成24年10月1日
 至 平成25年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△470,249
減価償却費	29,594
減損損失	455,561
のれん償却額	23,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△625
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,765
返品調整引当金の増減額(△は減少)	288
受取利息及び受取配当金	△116
支払利息	6,040
有形固定資産除却損	322
新株予約権戻入益	△2,364
関係会社株式評価損	3,031
売上債権の増減額(△は増加)	△267,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,622
仕入債務の増減額(△は減少)	17,191
前受金の増減額(△は減少)	163,293
その他	△40,990
小計	△303,384
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	△6,140
法人税等の還付額	4,635
法人税等の支払額	△1,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,023
有形固定資産の取得による支出	△8,982
貸付けによる支出	△1,790
貸付金の回収による収入	870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	161,568
その他	△972
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	318,100
長期借入金の返済による支出	△35,276
リース債務の返済による支出	△651
その他	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,208
現金及び現金同等物の期首残高	524,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 601,618

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として株式会社ソフトエナジーホールディングスと経営統合を実施いたしました。しかし、当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）顧客対応力向上のための研修強化
 - d. 紙媒体の宣伝の拡大やWEB売上割合増加による広告宣伝費の削減
- ② 経営統合を実施した株式会社ソフトエナジーコントロールズ、株式会社エコロニウムにおいては、営業力強化による売上回復を図るとともに、リストラを実施し損益改善に努めております。なお、重要な後発事象に記載しているとおり、株式会社ソフトエナジーホールディングスは平成25年4月26日に第三者割当増資を実施しております。

当第2四半期連結累計期間では、既に株式会社フェヴリナにおける新商品投入や販促活動の効率化、株式会社ソフトエナジーコントロールズにおけるリストラによる費用削減等の対応策を講じております。これらの対応策により損益は改善しており、また、上記のとおり株式会社ソフトエナジーホールディングスの第三者割当増資の実施によりグループ全体としての財務基盤も強化されることから、向こう1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、株式会社フェヴリナをとりまく環境は、化粧品通販市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、依然として厳しい状況にあります。また、主力商品のジェルパックについて旧仕入先より販売差し止めの仮処分申請がなされていますが、仮に販売差し止めとなった場合、業績・資金繰りが大幅に悪化する可能性があります。さらに、経営統合を実施した株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成24年10月1日に行われた株式交換により子会社となった3社（株式会社ソフトエナジーホールディングス、株式会社ソフトエナジーコントロールズ及び株式会社エコロニューム）を連結の範囲に含めております。

なお、ふくしまEVバス製造株式会社は、休眠会社であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

ふくしまEVバス製造株式会社は、休眠会社であり、重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	一千円	17,713千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	一千円	871千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
広告宣伝費	159,605千円
給料手当	133,179
賞与引当金繰入額	5,783

※ 2. 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
その他	のれん	—

(2) 減損損失の認識に至った経緯

買収評価時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当第2四半期連結累計期間において、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 455,561千円

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

帳簿価額を全額減損損失としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
現金及び預金勘定	801,754千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,136
現金及び現金同等物	601,618

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

当社は、平成24年10月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ソフトエナジーホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が125,431千円、自己株式が5千円増加し、また、当第2四半期連結累計期間において467,170千円の四半期純損失を計上いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が125,431千円、自己株式が△28,633千円、利益剰余金が△432,565千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴い、「コミュニケーション・セールス事業」及び「機械機器製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション・セールス事業」では、化粧品及び健康食品の通信販売を主な事業としております。

「機械機器製造事業」では、充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケーション・ セールス事業	機械機器 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	674,257	585,860	1,260,117	—	1,260,117
セグメント損失 (△)	△243	△2,342	△2,586	△6,043	△8,629

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、持株会社である当社に対する経営指導料支払額の消去が46,800千円、全社費用が△52,843千円含まれております。なお、全社費用は事業セグメントに帰属しない持株会社運営にかかる費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、平成24年10月1日付けで株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴い、株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社2社の資産を報告セグメント「機械機器製造事業」に計上したことによるものです。連結子会社化による「機械機器製造事業」の資産の増加額は877,115千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「機械機器製造事業」セグメントにおいて、株式会社ソフトエナジーホールディングスを完全子会社化した際にのれんが479,538千円生じましたが、買収評価時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、第1四半期連結会計期間において、減損損失を認識しております。なお、当該事象によるのれんの減損処理額は、当第2四半期連結累計期間においては455,561千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△81円84銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額 (△) (千円)	△467,170
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△467,170
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,707,791

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な連結子会社の第三者割当増資及び連結範囲の変更

当社の連結子会社である株式会社ソフトエナジーホールディングスは、平成25年4月26日開催の同社臨時株主総会においてソフトエナジーMBOファンド1号投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を実施することを決議し、同日に増資を完了しております。

この第三者割当増資により、当社の持分比率は100%から37.71%に減少するため、同社及び同社の子会社2社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動します。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間において上記持分比率の変動と連結範囲の変更に伴う利益が発生する見込であります。

(1) 増資の目的

株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその連結子会社（以下、SEグループという）は、充放電検査装置に係るエンジニアリング事業を主たる事業とし、創業間もないながら順調に業績を伸ばして参りましたが、昨今の領土問題による日中・日韓関係の悪化、中国経済の景気の減速等により、受注金額の大きい中国・韓国向けの量産設備への投資時期が大幅にずれ込んでいること、また、電気自動車（EV）市場におきまして、販売価格が高いこと、走行距離が短いこと等の理由により、当初予想よりも市場の伸びがよくないことで、収益状況が著しく悪化いたしました。

今後、クリーンエネルギー需要の拡大とそれに伴う蓄電池市場の拡大が予想されますが、当該事業におきましては、多額の資金を必要とすることから、現状の財政基盤での対応は困難が予想されます。成長著しい当該分野において、機動的な事業展開を行うにあたっては一層の財政基盤の強化が急務であるとの認識に至り、本件の実施を決議いたしました。

本件の実施により、SEグループは連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することになりますが、引き続き連携を維持し、両グループの事業価値を高めてまいります。また、当社グループにとりましては、自己資本比率の向上等、財政基盤の健全化が図れ、強固な経営基盤の確立に資すると判断しております。

(2) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

当該子会社等の名称：株式会社ソフトエナジーホールディングス

事業内容：持株会社、グループ企業の経営管理（グループ企業の事業内容については「第1 企業の概況 2 事業の内容」をご参照ください）

会社との取引内容：経営指導

(3) 第三者割当増資の概要

払込期日	平成25年4月26日
発行する株式の種類及び数	普通株式 2,180株
発行価額（1株当たり）	41,000円
発行価額の総額	89,380千円
増資前の当社持分比率	100%
増資後の当社持分比率	37.71%

(4) 連結範囲の変更に伴う影響

上記の第三者割当増資及び連結範囲の変更により、報告セグメントは「コミュニケーション・セールス事業」及び「機械機器製造事業」の2つから、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントとなる予定であります。

2. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成24年12月21日開催の第10期定時株主総会の決議に基づき、株式分割、単元株制度の採用を実施しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用するものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年3月31日（当日は休日につき、実質的には平成25年3月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録されていた株主の所有株式数1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式

株式分割前の発行済株式総数	580,867株
今回の株式分割により増加した株式数	5,227,803株
株式分割後の発行済株式総数	5,808,670株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

③ 分割の日程

効力発生日 平成25年4月1日

(3) 単元株制度の採用

① 採用した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社フェヴリナホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェヴリナホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェヴリナホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社ソフトエナジーホールディングスは、平成25年4月26日開催の臨時株主総会において第三者割当増資を行うことを決議し、同日に払い込みを受けている。これにより、同社は会社の連結子会社から持分法適用関連会社となる。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。